

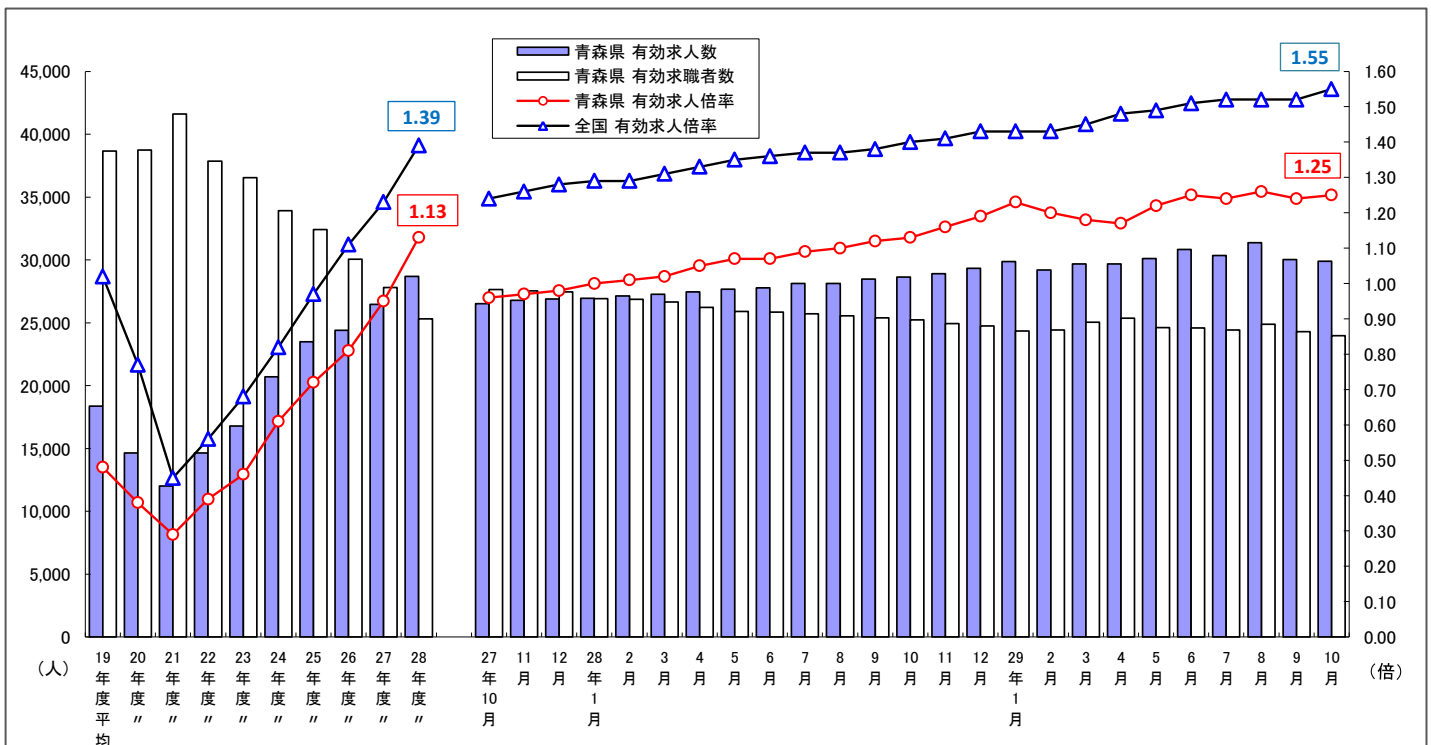
平成 29年 12月 1日(金)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部 職業安定部長 笠松 和広 地方労働市場情報官 山谷 良子 電話 017-721-2000
----	--

平成29年10月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.63倍で、前月と比べて0.08ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.25倍と、前月を0.01ポイント上回り、**原数値**は1.43倍で、前年同月を0.11ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.85倍となり、前年同月を0.16ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は29,903人で、前月比0.4%(133人)の減少。有効求職者数(季調値)は23,976人で、前月比1.3%(317人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.36倍で、前月を0.03ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.63倍と、前月を0.08ポイント下回った。**原数値**は2.08倍で、前年同月を0.02ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は10,699人で、前月比4.6%(511人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,580件で、前月比0.4%(26件)の増加となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.79倍で、前月を0.10ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,434人で、前年同月比1.8%(213人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(9.6%、117人増;1,334人)、情報通信業(26.6%、25人増;119人)、卸売・小売(10.3%、209人増;2,232人)、不動産、物品賃貸業(25.4%、36人増;178人)、複合サービス事業(20.6%、44人増;258人)等で増加し、製造業(4.9%、51人減;990人)、運輸、郵便業(17.1%、101人減;490人)、宿泊、飲食サービス業(17.2%、168人減;807人)、医療、福祉(6.6%、182人減;2,558人)、サービス業(12.7%、188人減;1,288人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,404人で、全体に占める割合は38.5%となり前年同月を3.0ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,730人で、前年同月比4.5%(1,354人)増加した。
 - ・正社員求人は12,689人で、前年同月比14.5%(1,611人)増加した。全体に占める割合は40.0%となり、前年同月を3.5ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,497件で、前年同月比2.7%(152件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は3.2%(41件)減少し、離職者は7.3%(179件)減少、無業者は18.2%(56件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比5.9%(38件)減少し、自己都合は7.8%(134件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は22,159人で、前年同月比4.0%(935人)減少した。
- ⑦就職件数は2,675件で、前年同月比3.8%(105件)減少し、就職率は48.7%で、前年同月を0.5ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年10月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 10月	29年 9月	28年 10月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,159	22,442	23,094	▲ 4.0	▲ 1.3
	2 新規求職申込件数 (件)	5,497	5,681	5,649	▲ 2.7	0.4
	3 月間有効求人数 (人)	31,730	31,766	30,376	4.5	▲ 0.4
	4 新規求人数 (人)	11,434	12,081	11,647	▲ 1.8	▲ 4.6
	5 就職件数 (件)	2,675	2,612	2,780	▲ 3.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.43	1.42	1.32	0.11	—
	季節調整値	1.25	1.24	1.13	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.08	2.13	2.06	0.02	—
	季節調整値	1.63	1.71	1.56	—	▲ 0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	48.7	46.0	49.2	▲ 0.5		
9 充足率 (%)	21.8	20.4	22.4	▲ 0.6		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,865	22,157	22,824	▲ 4.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,326	5,567	5,486	▲ 2.9	
	12 月間有効求人数 (人)	27,538	27,602	25,465	8.1	
	13 新規求人数 (人)	9,713	10,405	9,631	0.9	
	14 就職件数 (件)	2,360	2,289	2,387	▲ 1.1	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.26	1.25	1.12	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.82	1.87	1.76	0.06	
	17 就職率(14/11×100) (%)	44.3	41.1	43.5	0.8	
	18 充足率 (%)	23.1	21.0	23.4	▲ 0.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年10月

年 月		29年 10月	29年 9月	28年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	14,950	15,214	15,983	▲ 6.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,751	3,922	4,027	▲ 6.9
	3 月間有効求人数 (人)	17,554	17,652	15,916	10.3
	4 新規求人数 (人)	6,091	6,688	5,996	1.6
	5 就職件数 (件)	1,519	1,483	1,541	▲ 1.4
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.16	1.00	0.17
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.62	1.71	1.49	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	40.5	37.8	38.3	2.2
	9 充足率 (%)	23.6	21.0	24.1	▲ 0.5
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,689	12,686	11,078	14.5
	11 新規求人数 (人)	4,404	4,791	4,140	6.4
	12 就職件数 (件)	1,073	1,038	1,046	2.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.85	0.83	0.69	0.16
	14 充足率 (%)	23.1	20.7	23.7	▲ 0.6
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,915	6,943	6,841	1.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,575	1,645	1,459	8.0
	17 月間有効求人数 (人)	9,984	9,950	9,549	4.6
	18 新規求人数 (人)	3,622	3,717	3,635	▲ 0.4
	19 就職件数 (件)	841	806	846	▲ 0.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.44	1.43	1.40	0.04
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.30	2.26	2.49	▲ 0.19
	22 就職率(19/16×100) (%)	53.4	49.0	58.0	▲ 4.6
	23 充足率 (%)	22.2	20.9	22.2	0.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年10月

産業別	業種	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	159	117	42	11.2	8.3	20.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,334	1,285	49	9.6	8.6	44.1
	06 総合工事業	709	677	32	12.5	11.9	28.0
	E 製造業 (09~32)	990	707	283	-4.9	-8.2	4.4
	09 食料品製造業	370	227	143	-25.1	-30.8	-13.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	12	6	-21.7	-45.5	500.0
	11 繊維工業	96	74	22	-31.9	1.1	-48.8
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	15	0	275.0	275.0	-
	13 家具・装備品製造業	3	3	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	1	-46.2	500.0	-91.7
	15 印刷・同関連業	15	14	1	-16.7	0.0	-75.0
	16 化学工業	2	2	0	-50.0	100.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-60.0	-33.3	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12	12	0	100.0	500.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	18	18	0	-37.9	-33.3	-
	22 鉄鋼業	10	10	0	400.0	400.0	-
	23 非鉄金属製造業	2	1	1	-84.6	-92.3	-
	24 金属製品製造業	81	75	6	35.0	27.1	500.0
	25 はん用機械器具製造業	12	11	1	20.0	10.0	-
	26 生産用機械器具製造業	13	13	0	18.2	18.2	-
	27 業務用機械器具製造業	55	45	10	71.9	50.0	400.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	109	82	27	-2.7	-6.8	12.5
	29 電気機械器具製造業	106	52	54	241.9	108.0	800.0
	30 情報通信機械器具製造業	12	4	8	71.4	-33.3	700.0
	31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	50.0	50.0	-
	20, 32 その他の製造業	8	5	3	14.3	-28.6	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	4	9	-27.8	-50.0	-10.0
	G 情報通信業 (37~41)	119	90	29	26.6	34.3	7.4
	39 情報サービス業	99	73	26	37.5	40.4	30.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	490	370	120	-17.1	-12.9	-27.7	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,232	949	1,283	10.3	14.9	7.2	
50~55 卸売業	450	288	162	23.0	12.9	45.9	
56~61 小売業	1,782	661	1,121	7.5	15.8	3.2	
56 各種商品小売業	269	38	231	7.2	-19.1	13.2	
J 金融業, 保険業 (62~67)	76	62	14	13.4	17.0	0.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	178	102	76	25.4	18.6	35.7	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	162	116	46	11.0	2.7	39.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	807	250	557	-17.2	-11.7	-19.5	
76 飲食店	615	170	445	-16.8	-22.4	-14.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	378	148	230	-3.6	4.2	-8.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	194	77	117	2.1	-9.4	11.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,558	1,652	906	-6.6	-8.0	-4.1	
83 医療業	783	552	231	-8.6	-13.3	5.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,773	1,098	675	-5.8	-5.2	-6.9	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	258	87	171	20.6	-26.3	78.1	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,288	824	464	-12.7	-13.7	-10.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	483	393	90	-27.7	-27.4	-29.1	
92 その他の事業サービス業	644	297	347	3.0	10.8	-2.8	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	196	157	39	12.6	20.8	-11.4	
合計		11,434	6,999	4,435	-1.8	-2.1	-1.4
規模別	29人以下	7,443	4,413	3,030	-3.5	-3.0	-4.2
	30~99人	2,625	1,691	934	6.8	6.8	6.7
	100~299人	939	579	360	-13.5	-18.8	-3.2
	300~499人	166	83	83	62.7	31.7	112.8
	500~999人	84	58	26	-48.8	-56.1	-18.8
	1,000人以上	177	175	2	41.6	60.6	-87.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年10月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	117	69	48	8.3	60.5	-26.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-50.0	-50.0	-
D 建設業 (06~08)	1,285	1,225	60	8.6	16.0	-52.8
06 総合工事業	677	638	39	11.9	19.0	-43.5
E 製造業 (09~32)	707	602	105	-8.2	0.2	-37.9
09 食品製造業	227	171	56	-30.8	-24.3	-45.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	11	1	-45.5	22.2	-92.3
11 繊維工業	74	73	1	-24.5	1.1	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	12	3	275.0	300.0	200.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	0.0	0.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	0	500.0	500.0	-
15 印刷・同関連業	14	14	0	0.0	0.0	-
16 化学工業	2	2	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12	6	6	500.0	200.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	18	17	1	-33.3	-32.0	-50.0
22 鉄鋼業	10	9	1	400.0	350.0	-
23 非鉄金属製造業	1	1	0	-92.3	-92.3	-
24 金属製品製造業	75	62	13	27.1	34.8	0.0
25 はん用機械器具製造業	11	11	0	10.0	10.0	-
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	18.2	18.2	-
27 業務用機械器具製造業	45	31	14	50.0	24.0	180.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	78	4	-6.8	20.0	-82.6
29 電気機械器具製造業	52	47	5	108.0	135.0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	-33.3	33.3	-
31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	50.0	50.0	-
20, 32 その他の製造業	5	5	0	-28.6	-28.6	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	1	3	-50.0	-85.7	200.0
G 情報通信業 (37~41)	90	66	24	34.3	43.5	14.3
39 情報サービス業	73	60	13	40.4	62.2	-13.3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	370	329	41	-12.9	-18.4	86.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	949	868	81	14.9	17.3	-5.8
50~55 卸売業	288	259	29	12.9	28.2	-45.3
56~61 小売業	661	609	52	15.8	13.2	57.6
56 各種商品小売業	38	23	15	-19.1	-37.8	50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	62	50	12	17.0	19.0	9.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	102	102	0	18.6	24.4	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	116	104	12	2.7	-1.9	71.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	250	245	5	-11.7	-11.2	-28.6
76 飲食店	170	166	4	-22.4	-21.7	-42.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	148	148	0	4.2	24.4	-
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	77	75	2	-9.4	-5.1	-66.7
P 医療, 福祉 (83~85)	1,652	1,614	38	-8.0	-7.1	-33.3
83 医療業	552	530	22	-13.3	-11.5	-42.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,098	1,082	16	-5.2	-5.0	-15.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	87	38	49	-26.3	-63.8	276.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	824	492	332	-13.7	-2.4	-26.4
91 職業紹介・労働者派遣業	393	117	276	-27.4	-15.8	-31.3
92 その他の事業サービス業	297	247	50	10.8	10.3	13.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	157	61	96	20.8	35.6	12.9
合計	6,999	6,091	908	-2.1	1.6	-21.4
規模別						
29人以下	4,413	3,857	556	-3.0	1.3	-25.1
30~99人	1,691	1,520	171	6.8	10.0	-15.3
100~299人	579	462	117	-18.8	-22.9	2.6
300~499人	83	71	12	31.7	44.9	-14.3
500~999人	58	58	0	-56.1	-43.7	-
1,000人以上	175	123	52	60.6	123.6	-3.7

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年10月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月	1.9	▲ 3.0	3.4	8.9	1.26	1.33	4.2	▲ 4.0	13.2	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.3	5.7	1.24	1.42	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 9.6	5.1	1.71	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.25	1.43	0.4	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 1.8	1.63	2.08	▲ 3.8
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年10月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	1.59
	8月	31,378	3.4	24,887	1.9	1.26	12,395	13.2	7,161	4.2	1.73
	9月	30,036	▲ 4.3	24,293	▲ 2.4	1.24	11,210	▲ 9.6	6,554	▲ 8.5	1.71
	10月	29,903	▲ 0.4	23,976	▲ 1.3	1.25	10,699	▲ 4.6	6,580	0.4	1.63
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成29年10月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	10月実績	累計	進捗率	29年度 目標	10月実績	累計	進捗率	29年度 目標	9月実績	累計	進捗率
局 計	27,330	2,360	16,611	60.8%	26,013	2,240	15,878	61.0%	6,971	615	4,452	63.9%
青森所	5,956	569	3,880	65.1%	6,209	555	3,949	63.6%	1,767	188	1,231	69.7%
八戸所	6,723	585	3,847	57.2%	6,342	550	3,770	59.4%	1,559	121	975	62.5%
弘前所	5,073	386	2,932	57.8%	5,661	438	3,289	58.1%	1,251	101	706	56.4%
むつ所	1,390	111	827	59.5%	1,342	107	721	53.7%	275	14	186	67.6%
野辺地所	847	68	555	65.5%	993	77	651	65.6%	260	29	186	71.5%
五所川原所	2,260	198	1,499	66.3%	1,548	154	1,144	73.9%	670	50	391	58.4%
三沢所	3,308	307	2,016	60.9%	2,770	258	1,685	60.8%	761	75	500	65.7%
黒石所	1,773	136	1,055	59.5%	1,148	101	669	58.3%	428	37	277	64.7%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。